

平成28年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,920,948	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,824,086					
		1 共同施設管理受託収入	1,824,086	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
	事業者名							
	神奈川県	城山	184,236	-	185,534	147,908	517,678	
		共同水路	10,915	-	11,051	-	21,966	
		寒川	173,039	-	-	-	173,039	
		計	368,190	-	196,585	147,908	712,683	
横浜市	城山	180,344	182,939	-	-	363,283		
	共同水路	10,710	10,846	-	-	21,556		
	寒川	173,236	54,868	-	-	228,104		
	計	364,290	248,653	-	-	612,943		
川崎市	城山	202,401	105,093	-	-	307,494		
	共同水路	12,006	6,208	-	-	18,214		
	計	214,407	111,301	-	-	325,708		
横須賀市	城山	108,985	-	-	-	108,985		
	共同水路	6,480	-	-	-	6,480		
	寒川	57,287	-	-	-	57,287		
	計	172,752	-	-	-	172,752		
合 計	城山	675,966	288,032	185,534	147,908	1,297,440		
	共同水路	40,111	17,054	11,051	-	68,216		
	寒川	403,562	54,868	-	-	458,430		
	計	1,119,639	359,954	196,585	147,908	1,824,086		
2 津久井湖環境整備管理受託収入			66,143					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		66,143	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入				
	3 津久井湖管理収入		30,719					
	1 津久井湖管理収入		30,719	津久井湖等管理受託収入				

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,920,948	千円
	1 共同施設受託管理費		1,824,086	
		1 共同施設受託管理費	1,814,086	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 636,468 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 521,679 3 修繕費、調査及び委託費等 655,939
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		66,143	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	66,143	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		30,719	
		1 津久井湖管理費	30,719	津久井湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 26,614 2 その他事務費 4,105

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 398,221	千円			
	1 共同施設改良受託収入		398,221				
		1 共同施設改良受託収入	398,221	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城山	51,368	-	51,730	41,239	144,337
		共同水路	5,310	-	5,377	-	10,687
		寒川	1,182	-	-	-	1,182
		計	57,860	-	57,107	41,239	156,206
横浜市		城山	50,283	51,007	-	-	101,290
		共同水路	5,211	5,277	-	-	10,488
		寒川	1,136	512	-	-	1,648
		計	56,630	56,796	-	-	113,426
川崎市		城山	56,433	29,302	-	-	85,735
		共同水路	5,841	3,020	-	-	8,861
		計	62,274	32,322	-	-	94,596
横須賀市		城山	30,387	-	-	-	30,387
		共同水路	3,153	-	-	-	3,153
		寒川	453	-	-	-	453
		計	33,993	-	-	-	33,993
合計		城山	188,471	80,309	51,730	41,239	361,749
		共同水路	19,515	8,297	5,377	-	33,189
		寒川	2,771	512	-	-	3,283
		計	210,757	89,118	57,107	41,239	398,221

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 398,221	千円
	1 共同施設改良費		398,221	
		1 共同施設改良費	398,221	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 361,749
				2 共同水路施設整備費 33,189
				3 寒川取水施設整備費 3,283

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	61	254,098	303,335	557,433	101,058	658,491	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	254,098	303,335	557,433	101,058	658,491	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	61	261,798	300,154	561,952	97,397	659,349	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	261,798	300,154	561,952	97,397	659,349	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△7,700	3,181	△4,519	3,661	△858	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△7,700	3,181	△4,519	3,661	△858	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成28年度	損益勘定 支弁職員		10,221	30,946	4,769	32,824	3,137
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			10,221	30,946	4,769	32,824	3,137	3,984
平成27年度	損益勘定 支弁職員		11,455	27,805	4,788	33,301	3,164	4,018
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		11,455	27,805	4,788	33,301	3,164	4,018
比 較	損益勘定 支弁職員		△1,234	3,141	△19	△477	△27	△34
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		△1,234	3,141	△19	△477	△27	△34

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	2,236	5,204	12,470	67,321	42,321	87,902
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,236	5,204	12,470	67,321	42,321	87,902
平成27年度	損益勘定 支弁職員	2,293	5,020	11,690	68,546	40,448	87,626
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,293	5,020	11,690	68,546	40,448	87,626
比 較	損益勘定 支弁職員	△57	184	780	△1,225	1,873	276
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△57	184	780	△1,225	1,873	276

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																														
給 料	千円 △7,700	給与改定に伴う増加分	千円 341		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>平成 27 年 4 月 1 日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 27 年度	平成 27 年 4 月 1 日	0.12%																																							
		区 分	実施時期	給料の改定率																																														
		平成 27 年度	平成 27 年 4 月 1 日	0.12%																																														
昇給に伴う増加分	1,494																																																	
その他の増減分	△9,535	その他の減分	△9,535千円	平成 28 年度計上人員 61 人 平成 27 年度計上人員 61 人 差 引 0 人																																														
手 当	3,181	制度改正に伴う増加分	6,729	地域手当 4,038千円	地域手当 支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																													
				住居手当 78千円	住居手当 (月額) 借家・借間居住者 支給限度額 28,500 円 (改定前 28,000 円)																																													
				奨励手当 2,613千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70	比 較
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.80	0.80	1.60																																															
改定前	0.75	0.75	1.50																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	1.00	1.00	2.00																																															
改定前	0.95	0.95	1.90																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.375	0.375	0.75																																															
改定前	0.35	0.35	0.70																																															
比 較	0.025	0.025	0.05																																															
	△3,548	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	△3,548千円																																															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,995
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	429,431
	平均年齢 (歳)	41.1
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,102
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	460,547
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.6	1	1.7
7 級	4	6.6	4	6.7
6 級	11	18.0	10	16.6
5 級	8	13.1	11	18.3
4 級	15	24.6	14	23.3
3 級	4	6.6	4	6.7
2 級	7	11.5	7	11.7
1 級	11	18.0	9	15.0
計	61	100.0	60	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	36
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.4		
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	57	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	38
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	57.4
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,070
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	共同施設管理 受託収入	共同施設改良 受託収入
城山ダム水門 改修工事費	千円 315,922		千円 -	平成28年度 ～ 平成29年度	千円 315,922	千円 55,059	千円 260,863
城山ダム 通信設備更新工事費	117,865		-	平成28年度 ～ 平成29年度	117,865	-	117,865